



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社

コード番号 3178 URL <http://www.chimnev.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 吉成 章博

TEL 03-3626-2341

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日

平成25年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	21,432	—	1,627	—	1,641	—	726	—
24年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	37.75	37.16
24年12月期第2四半期	—	—

(注)平成24年12月期第2四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成24年12月期第2四半期の数値及び平成25年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	29,046	—	10,790	—	—	37.1
24年12月期	30,182	—	10,797	—	—	35.8

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 10,790百万円 24年12月期 10,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	10.00	10.00
25年12月期	—	10.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,820	6.7	3,520	7.0	3,440	4.3	1,526	20.8	78.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	19,340,800 株	24年12月期	19,340,800 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期2Q	545,500 株	24年12月期	— 株
-----------	-----------	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	19,252,486 株	24年12月期2Q	— 株
-----------	--------------	-----------	-----

(注)当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割をおこなっております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信開示の時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策への期待感から急激な円安の進行、株価の上昇等、景気回復への明るい兆しが見られたものの、先行きは依然として不透明な状況が続いています。外食産業におきましては、消費者マインドの一部には回復の傾向が見られるものの、節約志向や生活防衛意識は依然として高く、企業間競争は激しさを増しており経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は他社との差別化を目指すことで、漁業等の一次産業、その食材の加工を手がける二次産業、そして店舗等において商品を提供する三次産業までを一括して管理する飲食業の六次産業化に向けた取り組みを継続して強化してまいりました。

飲食事業におきましては、漁港からの直送鮮魚を用いた商品を通常のメニューに取り入れ、より鮮度の高い商品供給が全国にできる体制を構築いたしました。加えて4月には、中部飼料株式会社と合併にて「中部チムニー株式会社」を設立し、両社の持つノウハウが活かされた特色ある農水産物の仕入が強化されました。さらに、店舗での営業力強化のために、教育体制と人材育成に注力し、各地域での見本となる店舗として「旗艦母店」を、さらによりきめ細かく現場教育実施していくための「エリア教育店」を設定し、人材の教育を通してお客様へのサービス力、商品提供の調理技術力を指導できる体制をさらに強化いたしました。その他に新業態として「龍馬軍鶏農場」の展開も開始し、これら営業力の強化とともに、更なる業容拡大を目指してまいりました。

コントラクト事業におきましては、現在受託している98店舗のメニューの見直し、人員配置の再構築を実施し、より安定的に運営できる体制の強化に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間において、店舗数に関しましては、飲食事業直営店の新規出店を15店舗（1店舗の退店）、フランチャイズへの建売が7店舗（FC店から直営店への切り替えが3店舗）あったことにより、当第2四半期会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は305店舗（前期末296店舗、前年同期末は282店舗）となりました。コントラクト店は98店舗（前期末97店舗、前年同期末は97店舗）となりました。また、FC店舗の新規出店が2店舗（11店舗の退店）、直営店からの転換が7店舗（FC店から直営店への切り替えが3店舗）あったことにより、当第2四半期会計期間末のFC店の店舗数は289店舗（前期末294店舗、前年同期末294店舗）、当第2四半期会計期間末の総店舗数は692店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高21,432百万円、営業利益1,627百万円、経常利益1,641百万円、四半期純利益726百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、29,046百万円となり前事業年度末と比較し、1,136百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、店舗の出退店に伴う差入保証金の増加が77百万円あった一方で、現金及び預金を買掛金の減少、配当金の支払等により470百万円、のれんが231百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、18,256百万円となり前事業年度末と比較して1,129百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、前受収益(四半期貸借対照表ではその他(流動負債)に含まれております。)の増加が275百万円あった一方で、買掛金の減少が530百万円、長期借入金の返済が650百万円あったこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、10,790百万円となり前事業年度末と比較して7百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、当第2四半期累計期間の営業成績により利益剰余金が726百万円増加した一方で、配当金が193百万円、自己株式の取得が542百万円あったこと等によります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末より470百万円減少し、6,031百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果増加した資金は、1,959百万円となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益が1,344百万円、減価償却費が789百万円、のれん償却費が231百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果減少した資金は、340百万円となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が134百万円、新規出店に伴う差入保証金の差入による支出が215百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果減少した資金は、2,090百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が650百万円、自己株式の取得による支出が542百万円、割賦債務の返済による支出が601百万円あったこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、第2四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成25年2月8日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,874	6,031,993
売掛金	336,827	304,189
F C債権	399,676	363,184
商品	290,634	231,701
貯蔵品	12,736	14,216
その他	1,186,583	990,651
貸倒引当金	△70,216	△75,478
流動資産合計	8,659,117	7,860,458
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,723,449	5,360,371
その他(純額)	989,599	995,372
有形固定資産合計	6,713,049	6,355,744
無形固定資産		
のれん	7,910,442	7,678,566
その他	39,499	28,842
無形固定資産合計	7,949,941	7,707,409
投資その他の資産		
差入保証金	5,984,112	6,061,704
その他	902,380	1,085,730
貸倒引当金	△25,624	△24,773
投資その他の資産合計	6,860,868	7,122,660
固定資産合計	21,523,859	21,185,814
資産合計	30,182,976	29,046,272

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,413,233	2,882,452
F C 債務	545,792	411,260
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	923,301	796,411
賞与引当金	72,358	59,409
役員賞与引当金	20,000	—
資産除去債務	2,759	3,576
その他	3,590,296	3,948,349
流動負債合計	9,867,742	9,401,459
固定負債		
長期借入金	4,350,000	3,700,000
退職給付引当金	84,662	90,518
資産除去債務	773,760	782,073
その他	4,309,438	4,282,144
固定負債合計	9,517,861	8,854,736
負債合計	19,385,603	18,256,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,866,648	2,866,648
利益剰余金	2,159,087	2,692,556
自己株式	—	△542,891
株主資本合計	10,798,357	10,788,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△984	1,141
評価・換算差額等合計	△984	1,141
純資産合計	10,797,373	10,790,076
負債純資産合計	30,182,976	29,046,272

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	21,432,184
売上原価	7,277,302
売上総利益	14,154,882
販売費及び一般管理費	12,526,909
営業利益	1,627,972
営業外収益	
受取利息	9,967
受取配当金	220
受取手数料	49,937
違約金収入	10,480
その他	12,588
営業外収益合計	83,194
営業外費用	
支払利息	60,651
その他	9,043
営業外費用合計	69,695
経常利益	1,641,471
特別利益	
収用補償金	29,165
特別利益合計	29,165
特別損失	
固定資産除却損	67,507
減損損失	247,688
その他	11,055
特別損失合計	326,251
税引前四半期純利益	1,344,385
法人税、住民税及び事業税	749,575
法人税等調整額	△132,066
法人税等合計	617,509
四半期純利益	726,876

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,344,385
減価償却費	789,708
のれん償却額	231,875
減損損失	247,688
長期前払費用償却額	30,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,949
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,411
受取利息及び受取配当金	△10,187
支払利息	60,651
固定資産除却損	67,507
収用補償金	△29,165
売上債権の増減額(△は増加)	32,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,453
F C債権の増減額(△は増加)	36,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△530,781
F C債務の増減額(△は減少)	△134,531
その他	644,104
小計	2,816,115
利息及び配当金の受取額	10,189
収用補償金の受取額	29,165
利息の支払額	△60,832
法人税等の支払額	△834,801
リース解約金の支払額	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△49,796
固定資産の取得による支出	△134,922
固定資産の除却による支出	△39,643
関係会社への出資による支出	△11,675
差入保証金の差入による支出	△215,549
差入保証金の回収による収入	86,430
その他	24,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,438

(単位:千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△650,000
自己株式の取得による支出		△542,891
配当金の支払額		△189,706
割賦債務の返済による支出		△601,354
リース債務の返済による支出		△106,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,090,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△470,880
現金及び現金同等物の期首残高		6,502,874
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,031,993

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期会計期間において、自己株式を542,891千円取得しております。この結果、当第2四半期会計期間末における自己株式の残高は542,891千円となっております。